

28年度決算の概要



平成29年第3回区議会定例会で、28年度の決算が認定されました。一般会計を中心に概要をお知らせします。

【問合せ】財政課(本庁舎3階) ☎(5273)4049・☎(3209)1178へ。

基本政策の実現に向けた 主な取り組み

28年度は、現在の総合計画の着実な推進に向けて、重点的に取り組む「5つの基本政策」に基づき策定した第三次実行計画(計画期間/28年度~29年度)の初年度であり、「不透明な財政環境の中、将来にわたり安定した財政基盤を確立し、新たな総合計画への橋渡しとなる第三次実行計画を着実に進め、持続的に発展し続ける新しい新宿のまちの創造に向け、確かな一歩を踏み出す予算」と位置付け、区政が直面する課題に積極的に取り組みました。

28年度の主な取り組みは次のとおりです。

基本政策Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿

- ◎糖尿病対策を中心とした健康づくりの推進(175万円)
- ◎認知症高齢者の早期発見・早期診断体制の推進(1,131万円)
- ◎保育所待機児童の解消(9億7,673万1千円)
- ◎放課後の居場所の充実(14億8,597万8千円)
- ◎出産・子育て応援事業(4,982万8千円)
- ◎特別な支援を必要とする児童・生徒への支援(巡回指導・相談体制の充実)(1億175万3千円)
- ◎東京オリンピック・パラリンピックを契機とした教育の推進(2,136万7千円)
- ◎生活困窮者の自立支援の推進(5,448万円)

基本政策Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

- ◎建築物等耐震化支援事業(6億7,584万8千円)
- ◎女性の視点を踏まえた配慮を要する方への避難所運営体制の充実(1,407万6千円)
- ◎空家等対策の推進(1,587万7千円)
- ◎客引き行為防止等の防犯活動強化(5,860万6千円)

基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造

- ◎新宿通りモール化(1,326万6千円)
- ◎自転車走行空間の整備(1,281万8千円)
- ◎資源回収の推進(8億8,053万7千円)
- ◎商店街の魅力づくりの推進(549万円)
- ◎漱石山房記念館の整備(4億1,528万4千円)
- ◎下落合図書館の整備(5億7,253万1千円)



▶ 漱石山房記念館

基本政策Ⅳ 健全な区財政の確立

- ◎行政評価制度の推進(486万4千円)
- ◎西部工事・公園事務所の整備(7億2,649万4千円)

基本政策Ⅴ 好感度1番の区役所

- ◎区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成(1,687万6千円)

財政収支

●一般会計・特別会計の財政収支(下表1~3)

28年度は、歳出面では保育委託や障害者自立支援給付などの扶助費が増となったものの、歳入面において、納税義務者数の増などにより特別区民税が増となり、実質単年度収支は黒字となりました。

経常収支比率は、27年度と比べて0.8ポイント増加し、82.5%となりました。依然として適正水準(70%~80%)を超えており、区の財政構造は硬直化の度合いを高めています。

表1 一般会計の財政収支(△は減)

項目	28年度	27年度	増減
歳入総額 A	1,436億2,929万7千円	1,437億945万5千円	△8,015万8千円
うち特別区税	455億8,312万8千円	434億3,369万3千円	21億4,943万5千円
うち特別区交付金	283億4,787万4千円	292億872万5千円	△8億6,085万1千円
歳出総額 B	1,397億7,788万5千円	1,393億9,174万7千円	3億8,613万8千円
形式収支(A-B) C	38億5,141万2千円	43億1,770万8千円	△4億6,629万6千円
翌年度に繰り越すべき財源 ※1 D	3億5,867万7千円	7,287万8千円	2億8,579万9千円
実質収支(C-D) E	34億9,273万5千円	42億4,483万円	△7億5,209万5千円
単年度収支 ※2 F	△7億5,209万5千円	3億9,952万5千円	
積立金 G	24億8,224万5千円	22億8,476万5千円	1億9,748万円
積立金取り崩し額 H	0円	0円	0円
実質単年度収支(F+G-H) ※3 I	17億3,015万円	26億8,429万円	
経常収支比率 ※4 J	82.5%	81.7%	0.8ポイント

※1 明許繰越分(事業が終了せず翌年度に繰り越す事業費)

※2 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

※3 単年度収支に基金の積立金を加え、取り崩し額を除いたもの

※4 区税などの経常的な収入が、人件費や施設の維持などの経常的支出にどれだけ充てられたかを示す比率

表2 一般会計の性質別経費(△は減)

区分	28年度		27年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	759億円	54.3%	732億円	52.5%	27億円	3.7%
投資的経費	120億円	8.5%	145億円	10.4%	△25億円	△17.4%
その他経費	520億円	37.2%	517億円	37.1%	2億円	0.4%
合計	1,398億円	100%	1,394億円	100%	4億円	0.3%

※端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。

表3 特別会計の財政収支(△は減)

区分	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算現額	438億761万8千円	245億4,811万3千円	67億7,063万8千円
前年度比(増減率)	8億1,574万円(1.9%)	10億661万4千円(4.3%)	2億2,193万3千円(3.4%)
歳入決算額(収入率)	429億9,967万5千円(98.2%)	228億3,935万3千円(93.0%)	67億6,839万3千円(100.0%)
前年度比(増減率)	6,988万4千円(0.2%)	3億1,350万8千円(1.4%)	2億5,839万5千円(4.0%)
歳出決算額(執行率)	424億6,639万4千円(96.9%)	218億4,337万3千円(89.0%)	67億3,002万8千円(99.4%)
前年度比(増減率)	7,807万4千円(0.2%)	△2億7,617万3千円(△1.2%)	2億5,311万5千円(3.9%)

●基金・区債の現在高(右表4)

28年度末の基金現在高は、前年度と比較して33億円増加し、428億円となりました。一方、区債現在高(区の借金)は、償還が進んだものの、漱石山房記念館や下落合図書館の建設などにより1億円増加し、221億円となりました。区財政を取り巻く財政環境は、依然として先行きが不透明な状況であり、将来にわたり安定した財政基盤を確保するには、より一層効果的・効率的な財政運営が必要です。

表4 基金・区債の現在高

項目	28年度末	27年度末	増減額
基金現在高	428億円	395億円	33億円
区債現在高	221億円	220億円	1億円

健全化判断比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を定めています。

28年度決算では、4指標全てで国の定める基準(早期健全化基準)を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

健全化判断比率

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新宿区	—	—	△3.4	—
(参考) 早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※28年度決算は、全ての会計で実質収支が黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、区の借金の残高等よりも基金等区の将来負担額を解消する財源の方が多かったため、将来負担比率も算出されませんでした。